

『住民と自治』(通巻709号)5月号付録 2022年5月1日発行 自治体研究社

とちぎの地域と自治

とちぎ地域・自治研究所 所報 第232号

〒3210218 壬生町落合 1-15-5 ポラーノどんぶり103号 TEL/FAX 0282(83)5060

メール:support@tochigi-jichiken.jp ホームページ:https://tochigi-jichiken.jp

郵便振替 00170-7-251641 とちぎ地域・自治研究所

○ とちぎ地域・自治研究所第21回定期総会議案 ----- 2



とちぎ地域・自治研究所第21回定期総会

とちぎ地域・自治研究所第21回定期総会を下記の通り開催いたします。

会場での対面に加えてリモート(Zoom)での参加も準備します。記念講演はリモートで行います。感染防止対策を講じながら開催しますが、無理のない範囲でご参加ください。

- 日 時 2022年5月29日(日) 13時30分から
- 会 場 パルティとちぎ 302研修室(宇都宮市野沢町4-1)
- 内 容
 - 記念講演 「行政のデジタル化と個人情報保護」
～個人情報保護条例「リセット論」を考える
講師 庄村勇人氏(名城大学法学部教授)
 - 第21回定期総会
 - ・2021年度事業報告・決算、
 - ・2022年度事業計画・予算、役員選出

総会の出欠は、同封の用紙にてFAX又はメールでお知らせください。

欠席の場合は、議事委任について記入して送付してください。

【記念講演参考図書】

デジタル改革と個人情報保護のゆくえ 「2000個の条例リセット論」を問う
庄村勇人・中村重美 著(自治体研究社、2022年2月)990円(税込)

※デジタル改革関連法での個人情報保護法制の内容の検証、住民の権利と団体自治を守るための自治体の課題や条例の論点。世田谷区の個人情報保護の実情と課題を紹介。

●購入申込は事務局にメールかFAXでお願いします。

とちぎ地域・自治研究所第21回定期総会議案

第1号議案

2021年度事業報告

2021年度は、コロナ禍のなか5月22日宇都宮市内でZoomを併用して第20回定期総会を開催しました。そして、承認された事業計画に基づき、(1)自主的な調査研究活動、(2)県内の地域・自治に関わる学習・交流と自治体問題研究所開催の「自治体学校」等全国的な事業への積極的な参加、(3)議員、自治体関係者、住民運動関係者など幅広く会員の要求に応えた事業の企画、(4)県内の基礎自治体や一定の地域を単位にした「まちの研究所」を展望して地域に根ざした自主的な研究組織の設立支援の4つの柱に沿って事業を推進してきました。

新たな変異株による新型コロナ感染の感染拡大が続くなかで、事業活動は制約を余儀なくされました。7月に宇都宮市内で開催すべく準備してきた第63回自治体学校は現地開催を取り止めDVDでの記念講演配布とZoomでの分科会開催となりましたが、現地実行委員会での気運の高まりもあり分科会には50名近くの参加がありました。第19期とちぎ自治講座は感染拡大の合間に対面とZoomの併用で開催しました。

また、2022年はとちぎ地域・自治研究所設立20年になることから、理事会において次の20年を展望した組織方針の検討と記念事業の準備を進めてきました。

1 調査・研究事業

(1) 地域、自治に関わる資料やデータの収集、分析

県及び市町村の決算データの整理を行いました。

(2) 設立20年記念調査研究事業

11月開催の第2回理事会において、設立20年を機に恒常的な調査研究事業として、①「コロナ禍と地域医療・公衆衛生のあり方」(栃木民医連との共同事業)、②「県内自治体における公民連携事業の進展とその評価」に取り組むことを決定し、それぞれ2月5日、3月12日にキックオフ集会、第1回研究会を開催しました。

2 学習・交流事業

(1) 総会記念講演

5月25日開催の定期総会では、「脱原発に向けた現状と今後の行方について」清水奈名子宇都宮大学国際学部准教授を講師に記念講演を行いました。脱原発は関心も高くZoom参加も含め40名の参加でした。

(2) 第19期とちぎ自治講座

議員研修会としても位置付け、コロナ感染が落ち着いていた2021年11月20日に対面とZoomの併用で開催しました。

- ①「総選挙の結果と今後の地方自治」講師：太田正とちぎ地域・自治研究所理事長
 - ②「コロナ禍の自治体財政～22年度予算の課題」講師：平岡和久立命館大学教授
- Zoomでの参加も含めて約30名の参加でした。

(3) 第63回自治体学校への参加

新型コロナ感染拡大のため宇都宮での開催を取り止め、前回同様DVDによる記念講演・特別講演の配布とZoomによる分科会の開催となりました。宇都宮開催を目指した現地実行委員会での気運の高まりもあってZoom分科会への栃木の参加者は34名（「介護保険」や「水道広域化と民営化」分科会への集団参加も含めると47名）でした。

3 広報・出版事業、講師派遣事業等

(1) 所報の発行

毎月発行し、講座の講義録や会員からの投稿等を掲載してきました。今後内容の充実を目指しなお一層取り組みを強めます。

(2) ホームページ

できるだけデータの更新に努めましたが、数回の更新に止まり、一層の充実が求められます。

4 「まちの研究所」づくり

小山市の会員を中心に活動している「小山市民自治研究会」はコロナ禍のため活動休止状態となっています。

5 組織体制の確立

(1) 理事会

8月、11月、3月に3回開催し、地域・自治体をめぐる情勢のなかでの研究所の役割、事業の基本的な方向や設立20周年記念事業等について協議しました。

(2) 事務局体制の整備

原則として月1回、「住民と自治誌」発送事務と併せて事務局会議を開催しました。事務局員の拡大など体制の強化が望まれます。

(3) 会員

会員数130名を目標に会員の拡大に取り組みました。新たに栃木民主医療機関連合会(民医連)が団体加入しました。高齢や病気による退会があり、会員数は微減となっています。現在、会員数 名(全国研会員 名、その他 名)、「住民と自治」の読者 名。

(4) 財政

第20回総会において「住民と自治体」誌の卸単価の引き上げに伴い会費の値上げを行いました。また、事務所の安定的な維持のための当面の措置として組織強化募金に取り組み約 万円の募金がありました。

* (活動日誌)

◇21年 4月16日	・自治体学校現地実行委員会 ・2020年度第3回理事会
◇21年 4月24日	・事務局会議（事務所）
◇21年 5月 5日	・第63回自治体学校実行委員会（Zoom）
◇21年 5月17日	・2020年度会計監査（服部弁護士事務所）
◇21年 5月22日	・第20回定期総会（宇都宮市内、Zoom併用） 記念講演「脱原発に向けた現状と今後の行方について」 講師：清水奈名子宇都宮大学国際学部准教授
◇21年 5月29日	・事務局会議（事務所）
◇21年 5月30日	・自治体問題研究所総会（Zoom）
◇21年 5月31日	・全国地域研究所事務局長連絡会議（Zoom）
◇21年 6月19日	・事務局会議（事務所）
◇21年 7月 日	・事務局会議（事務所）
◇21年 8月24日	・第1回理事会（弁護士会館）
◇21年 8月28日	・事務局会議（事務所）
◇21年 9月25日	・事務局会議（事務所）
◇21年10月23日	・事務局会議（事務所）
◇21年11月20日	・第19期自治講座・議員研修会（宇都宮市内、Zoom併用） 「コロナ禍の自治体財政、2022年度予算の課題」 講師：平岡和久立命館大学教授
◇21年11月28日	・事務局会議（事務所）
◇21年11月30日	・第2回理事会（弁護士会館）
◇21年12月26日	・事務局会議（事務所）
◇22年 1月26日	・事務局会議（事務所）
◇22年 2月 5日	・栃木民医連学術運動交流集会（Zoom）太田理事長講演）
◇22年 2月27日	・事務局会議（事務所）
◇22年 3月12日	・公民連携事業研究会（第1回、Zoom）
◇22年 3月26日	・第3回理事会（弁護士会館）
◇22年 3月27日	・事務局会議（事務所）

第2号議案

2021年度収支決算報告

(2021年4月1日～2022年3月31日)

1 収入の部

項目	決算額	予算額	差引	内訳
前年度繰越金	383,028	383,028	0	
会費	938,400	900,000	38,400	
事業収入	102,380	120,000	▲ 17,620	自治講座参加費、書籍等売上等
雑収入	242,723	150,000	92,723	募金、預金利子、自治体学校支援金
合計	1,666,531	1,553,028	113,503	

2 支出の部

項目	決算額	予算額	差引	内訳
総会費	28,970	30,000	▲ 1,030	講師謝金、会場費等
講師謝礼	70,000	120,000	▲ 50,000	自治講座
会場費	14,834	10,000	4,834	自治講座、
通信費	143,379	150,000	▲ 6,621	電話代、住民と自治・所報等送付費他
事務費	192,604	150,000	42,604	コピー用紙、コピー機トナー代、HP維持費、事務用品、封筒印刷費
事務所維持費	311,340	310,000	1,340	事務所維持負担金、コピー機リース代
図書購入費	2,640	20,000	▲ 17,360	参考図書購入
「住民と自治」仕入	388,642	390,000	▲ 1,358	
派遣旅費	0	10,000	▲ 10,000	
雑費	24,457	15,000	9,457	払込手数料、自治体学校経費等
予備費	0	348,028	▲ 348,028	
合計	1,176,866	1,553,028	▲ 376,162	

差引 489,665 円は2022年度に繰越

2022年度事業計画

1 はじめに

新型コロナウイルス感染拡大は、政府の無策と相次ぐ変異株の出現により、2年経った今も収束が見通せない状況が続いています。これまで4回の緊急事態宣言と2回の蔓延防止措置が繰り返されてきましたが、効果に対する科学的な検証も納得できる説明もなされないまま、コロナ対策に関する国民の「不満や不信」と「慣れや疲れ」が高まっています。とくに感染拡大第5波の緊急事態宣言発令中に、広範な反対の声を無視して東京オリンピックが強行開催された一方、検査体制の不備は一向に改善されず、ワクチン接種にも遅れが生じたほか、この間の行革・定数削減と医療費削減によって、保健所がパンク状態に陥り医療が逼迫または崩壊し、皆保険制度のもとで医療を受けられず亡くなる例が多発するなど、改めて保健・公衆衛生体制と地域医療体制の再構築が強く求められています。

そうした中で、世界を震撼させているロシアのウクライナ侵略は、原発施設への攻撃や市民の無差別虐殺などが次々と明らかになり凶暴な危険性を増しています。さらに、こうした事態に便乗して国内では危機を煽り、「核共有」や敵基地攻撃能力、軍事費倍増と軍備増強を声高に求めるなど、政治の翼賛化が進むもとで戦争できる国への改憲の動きが強まっています。また、アベノミクスが生んだ「悪い円安」の急速な進行と相まって、エネルギーや食料などの価格上昇が引き起こされており、株高・低賃金構造のもとで国民生活は困窮の度を増すなか、便乗的な原発再稼働の動きが見られます。

地方自治をめぐるのは、スーパーシティ構想・国家戦略特区による「未来都市」づくり、行政サービスの産業化、デジタル庁設置による行政のデジタル化、そのための事務の標準化・統一化の加速、産業界への個人情報提供を容易にするための自治体個人情報保護条例の統一化、公共施設総合管理計画による小中学校の統廃合、公共施設の複合化などが分権改革に逆行した集権体制の強化のもとに進められています。とくに第33次地方制度調査会が招集され、コロナ禍で表面化した国と地方の対立や乱れを政権側から解消するために、国主導のガバナンスとして国の指示・命令を根拠づける制度化が検討されています。

さらに、近年頻発する頻発する自然災害や地球温暖化・気候危機への対応、全世代型社会保障改革による社会保障制度改悪から住民の命と生活をどう守るか、ジェンダー平等、LGBTQ平等など多様性と個人の尊厳を守る機運の高まりへの対応、厳しさを増す財政対策など自治体は多くの課題に直面しています。

とちぎ地域・自治研究所は、全国の調査・研究、運動に学びながら、「憲法と地方自治法の原則」に基づく「住民が主人公」を基本理念に、地域や自治体の課題に的確に応えられるよう、広く各分野の研究者、議員をはじめ自治体関係者、そして県内各地で活躍されている地域住民運動の関係者と広く連携し、政策や運動に貢献する調査・研究活動に取り組んでいきます。

今年とはちぎ地域・自治研究所設立20年の節目となることから、次の20年を展望しながら記念事業を実施します。

2 設立20年目を迎えて—成果と課題

とちぎ地域・自治研究所は2002年7月、自治体問題研究所や近県の地域研究所の支援を受けながら「住民が主人公となる民主的で住み良い栃木県の地域・自治を創造する運動に貢献し、住民の豊かな暮らしの実現を図ることを目的」（規約）として設立されました。

設立以降、平成の大合併時の講演会やフォーラム等の開催による市町村合併への問題提起、自律(立)計画策定の学習会、地域自治組織を考えるフォーラムの開催などに加えて、財政の三位一体の改革や地域主権改革、地方創生政策、全世代型社会保障改革など時々の政策課題をテーマにした19期の自治講座・議員研修会、12回の地域・自治フォーラムの開催等による学習・交流機会の提供、知事選時における5回の県政白書・自治白書の刊行による県政、自治体政策への提言、ホームページでの情報発信、月刊の所報の継続発行による会員への情報提供などの事業を展開してきました。

会員は当初目標としていた150名には達していないものの、自治体リストラによる職員数減、合併と定数削減による地方議員数減のなかで100名超の会員を維持してきました。また、当初皆無だった団体会員も現在4団体となっています。

一方、テーマ別の研究グループによる継続的な調査・研究活動、マンネリ化したホームページのニューアルとSNSでの情報発信、会員の高齢化・現職自治体職員・研究者の減少対策、財政基盤の安定による持続可能な事務局体制の確立などが課題となっています。

これらの成果と課題を踏まえて、次の20年を展望して事業を展開していきます。

設立20周年記念事業実施のため理事会に準備委員会を設置し、記念事業として、①2つの調査研究事業、②記念フォーラム、③記念誌編集、④ホームページのリニューアルを実施することとします。

3 事業の基本方向

憲法と地方自治の本旨に基づき「住民が主役」「住民自治」を県内の隅々に行き渡らせ、県民のくらし最優先の立場に立った自治体のあり方や行財政のあり方などの調査・研究と政策提言を行っていきます。

そのため、これまで培ってきた県内の自治体首長との新たな連携、行政や議会関係者をはじめ、医療、福祉、教育、雇用、商工業、農林魚業等県内各層・諸分野の運動との交流・連携の強化を基本にしながら、自治体問題研究所が進める諸事業とも呼応して、次の4つの事業を柱に活動を進めます。

(1) 自主的な調査・研究活動

全国と県内の地域・自治の動向を把握し、これらの諸問題に住民自治の立場から組織の英知を結集し自主的な調査・研究活動をすすめます。

(2) 学習・交流活動

県内の地域・自治に関わる学習・交流を行なうとともに自治体問題研究所が開催する自治体学校や政策セミナー、市町村議員研修会等の事業に積極的に参加します。

(3) 会員の要求に基づく企画と活動

議員、自治体関係者、住民運動関係者など幅広く会員の要求に応じて事業の企画を組み立てます。

(4) 県内各地に「まち研づくり」

県内の基礎自治体や一定の地域を単位にした「まちの研究所」を展望して、地域に根ざした自主的な研究組織の設立を支援します。

4 調査・研究事業

(1) 設立 20 周年記念調査研究事業として次の 2 つの事業に取り組みます。

- ① 「コロナ禍と地域医療・公衆衛生のあり方」(栃木民医連との共同事業)
- ② 「県内自治体における公民連携 (PPP) 事業の進展とその評価」

(2) さらに次のテーマにも重点的に取り組みます。

- ・自治体行政のデジタル化と個人情報保護
- ・全世代型社会保障改革に対する自治体の対応
- ・防災・減災のまちづくり
- ・地方議会改革と地方政治の活性化
- ・地方分権改革の検証と新たな中央集権化

(3) 地域や自治体に関わる全国及び県内自治体の動向や決算カード等の資料やデータの収集・分析を行い、ホームページや所報等で提供していきます。

(4) 調査、研究の成果は会員だけでなく、幅広い県民を対象にした講演会やフォーラムの開催や出版物等で普及していきます。

5 学習・交流事業

(1) とちぎ地域・自治フォーラム

第 13 回とちぎ地域・自治フォーラムを設立 20 周年記念事業として位置づけ年度内に開催します。その際、各分野の運動団体や専門家、自治体との連携を重視して取り組みます。

(2) とちぎ自治講座

議員研修会としての位置づけを明確にしたうえで、会員のニーズを踏まえ 4 の重点テーマと連動した年間を見通した事業として開催していきます。開催回数や開催時期は、これまでの経験を踏まえ会員の状況に合わせて検討します。一定数の参加者を確保するため、参加の呼びかけや PR の方法など工夫していきます。コロナ禍の状況によってはリモート (Zoom) での開催も検討します。

(3) 議員研修会

これまでの実績を踏まえ引き続き議員研修会を開催します。その際、議員会員による企画検討会等で開催時期も含め準備を進めます。

(4) 県内で唯一の「地域自治区」活動として模索している栃木市の実践を自治体問題研究所を介して全国の先進事例に学び支援します。

(5) 会員や諸団体等の要望に応じて、ミニ講座やミニ学習会を随時開催します。

(6) 自治体問題研究所・自治体研究社主催事業への参加

- ・ 7 月に長野県松本市で開催される第 64 回自治体学校及びその後開催される Zoom での分科会への参加を呼びかけます。
- ・ 市町村議員研修会等に議員の会員を中心に参加を呼びかけます。

6 広報・出版事業、講師派遣事業、調査研究受託事業

- (1) 住民運動団体や地域での学習会・研究会等への講師の派遣や斡旋を行います。
- (2) 調査・研究の成果やイベントの結果を所報やホームページへの掲載、出版物として普及します。
- (3) 調査研究を受託できるよう体制の整備を進めます。

7 地域に根ざした「まちの研究所」づくり

「小山市民自治研究会」の活動を引き続き支援するとともに、組織的に連携した関係として活動を進めます。さらに、県央地区などを中心に自治体単位、ブロック単位での「まちの研究所」づくりを目指します。

8 組織体制

(1) 理事会運営

4か月に1回の割合を目途に理事会を開催し、事業の基本的な方向を定めていきます。

(2) 3役会議及び事務局体制

① 3役会議の開催

理事長、副理事長、事務局長による3役会議を定期的に開催し、理事会提案議案の検討を行います。

② 事務局体制

月1回の事務局会議を開催し、安定した事業の推進を図ります。維持可能な事務局体制確立のため事務局員の増員に取り組みます。

(3) 会員の拡大

① 会員の高齢化が進み、数年後には会員数の大幅な減少が見込まれることを直視し、自治体職員、地方議員、住民運動関係者、幅広い研究者等の専門家など、現員数を確保しつつ、名を目標に会員の拡大に取り組みます。

② 県内の住民運動等諸団体、まちづくり研究会等各種団体との交流・連携を進め、団体会員の拡大に取り組みます。

(4) 所報の発行

月1回の発行を堅持するとともに、会員からの投稿や、県内各自地体での優れた実践例の紹介、県内研究者の研究発表などの掲載等内容の一層の充実を図るため会員の皆様のご協力をお願いします。

(5) ホームページ等情報発信の充実

今年度中のホームページのリニューアルと定期的な更新とに取り組み、内容の充実を図るとともに、SNSによる情報発信の充実に努めます。

(6) 財政基盤の確立

① 事務所の安定的な維持と持続可能な事務局体制の確立のため、財政基盤の強化を図ります。

② 会員の拡大とともに当面の措置として事務所維持のための募金に取り組みます。

③ 自治体研究社の出版物の普及・販売による事業収入の拡大を図ります。

第4号議案

2022年度会計収支予算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

1 収入の部

項目	予算額	前年予算額	差引	内 訳
前年度繰越金	489,665	383,028	106,637	
会 費	900,000	900,000	0	
事業収入	120,000	120,000	0	フォーラム、講座等参加費、書籍等売上等
雑収入	150,000	150,000	0	事務所維持・活動強化募金等
合 計	1,659,665	1,553,028	106,637	

2 支出の部

項目	予算額	前年予算額	差引	内 訳
総 会 費	40,000	30,000	10,000	会場費、講師謝金等
講 師 謝 礼	120,000	120,000	0	フォーラム、自治講座等
会 場 費	20,000	10,000	10,000	フォーラム、自治講座、理事会等
通 信 費	150,000	150,000	0	電話代、住民と自治・所報等送付費 他
事 務 費	200,000	150,000	50,000	封筒、用紙、コピー機トナー代、ホームページ維持費、記念誌印刷代等
事務所維持費	311,000	310,000	1,000	事務所維持負担金、コピー機リース代
図書購入費	10,000	20,000	▲ 10,000	
「住民と自治」仕入	390,000	390,000	0	
派遣旅費	10,000	10,000	0	
雑 費	17,000	15,000	2,000	払込手数料、その他
予 備 費	391,665	348,028	43,637	
合 計	1,659,665	1,553,028	106,637	

【参考資料】 定期総会での記念講演等一覧

回数	年 月 日	記念講演等のテーマ・講師
第1回	2002年7月13日	○シンポジウム「21世紀！とちぎの地域・自治の未来」 基調講演：池上洋通(自治体問題研究所主任研究員) シンポジスト：高橋克法(高根沢町長)、大木一俊(弁護士)、北島滋(宇都宮大学教授)
第2回	2003年7月12日	○シンポジウム「住民参加による自律したまちづくりをめざして」 基調講演：高橋彦芳(長野県栄村村長) シンポジスト：高橋克法(高根沢町長)、宇賀持正紀(南河内町長)、熊澤通夫(経済評論家)
第3回	2004年7月17日	○記念講演「安心の村」は自律の村 講師：松島貞治(長野県泰阜村村長)
第4回	2005年7月2日	○記念講演「今後の研究所活動の発展方向を考える」 講師：中島正博(自治体問題研究所)
第5回	2006年7月17日	○記念講演「歳出・歳入一体改革と地方財政」 講師：熊澤通夫(経済評論家)
第6回	2007年9月30日	○学習会「どうする公立保育所の民営化」 講師：木村雅英(自治労連)
第7回	2008年7月20日	○学習会「栃木の地域産業政策」 講師：山田徳彦(白鷗大学経営学部)
第8回	2009年5月16日	○記念講演「今日の地方分権改革をめぐる状況とその論点、課題」 講師：角田英昭(地方自治問題研究機構)
第9回	2010年5月29日	○記念講演「新しい時代の地方自治像～ヨーロッパ地方自治との比較から」 講師：廣田全男(横浜市立大学)
第10回	2011年7月10日	○記念講演「東日本大震災と福島原発事故～その背景と課題」 講師：小林昭三(新潟大学名誉教授)
第11回	2012年6月24日	○記念講演「持続可能な循環型地域づくりの課題と展望」 講師：吉田敬一(駒澤大学)
第12回	2013年5月19日	○記念講演「『一体改革』でどうなる社会保障、再生のための課題」 講師：芝田英昭(立教大学)
第13回	2014年5月31日	○記念講演 ①「消費税のしくみ」講師：日野川勇一(税理士)②「消費税増税・社会保障解体・法人税減税」講師：熊澤通夫(経済評論家)

回数	年月日	シンポジウム・記念講演・学習会のテーマ・講師
第14回	2015年6月21日	○記念講演「安倍内閣の『地方創生』施策を検証し、真の地域再生を目指して」講師：角田英昭(自治体問題研究所)
第15回	2016年6月5日	○記念講演 ①「栃木の産業から日本経済・世界経済をみる」日高定昭(作新学院大学) ②「TPP交渉大枠合意の概要と栃木県農業の現状と課題」秋山満(宇都宮大学)
第16回	2017年6月11日	○記念講演「なぜ今 学校給食の無料化が広がるのか」講師：竹下登志成(自治体問題研究所)
第17回	2018年6月10日	○記念講演「TPP・FTA、自由貿易協定でどうなる日本の食と農業」講師：小倉正行(フリーライター)
第18回	2019年6月2日	○記念講演「栃木県の地域経済の動向と課題」講師：太田正(作新学院大学)
第19回	2020年6月28日	○書面議決
第20回	2021年5月22日	○記念講演「脱原発に向けた現状と今後の行方について」講師：清水奈名子(宇都宮大学国際学部)

情報連携の強化によって、自治体は区域を越えたサービス提供の一主体に？

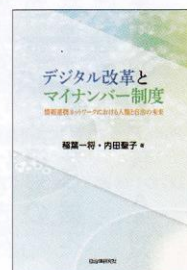
デジタル改革とマイナンバー制度

情報連携ネットワークにおける人権と自治の未来

稲葉一将(名古屋大学教授)・内田聖子(PARC共同代表) 著

定価 990円

マイナポイントまで付与して「マイナンバーカードの交付申請」が促されている。政府はなぜ、そこまでの促進を図るのか？マイナンバーカードとマイナポータルを中心とする情報連携の意味することは何か？本書第I部では、マイナンバー制度の仕組みとデジタル社会におけるその政策的位置付け、暮らしへの影響と自治体行政の課題を整理する。第II部では、海外の自治体の取り組みに学びつつ、日本のデジタル化政策の在り方を問い直す。



自治体研究社

〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933

http://www.jichiken.jp/
E-mail info@jichiken.jp